



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	902,067	15.6	45,434	11.3	45,886	9.2	27,162	13.6
2022年3月期第3四半期	780,190	10.8	40,811	86.5	42,022	73.1	23,901	90.8

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 39,614百万円（ 45.5%） 2022年3月期第3四半期 27,220百万円（ 101.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	118.02	—
2022年3月期第3四半期	103.79	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社及び国内連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

（参考）持分法投資損益

2023年3月期第3四半期	△60百万円（－％）	2022年3月期第3四半期	84百万円（△48.5%）
EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）			
2023年3月期第3四半期	62,663百万円（14.2%）	2022年3月期第3四半期	54,876百万円（58.3%）
のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）			
2023年3月期第3四半期	32,550百万円（12.0%）	2022年3月期第3四半期	29,070百万円（65.7%）
調整後四半期純利益			
2023年3月期第3四半期	33,417百万円（11.6%）	2022年3月期第3四半期	29,950百万円（61.5%）
調整後EPS			
2023年3月期第3四半期	145.20円（11.6%）	2022年3月期第3四半期	130.05円（61.9%）

（注）調整後EPS：調整後四半期純利益／（期中平均発行株式数－期中平均自己株式数）
 調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第3四半期	468,579		214,269		42.6	
2022年3月期	425,110		204,367		43.1	

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 199,586百万円 2022年3月期 183,048百万円

（注）当社及び国内連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2023年3月期	—	21.00	—		
2023年3月期（予想）				21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210,000	14.1	53,000	10.1	53,000	7.1	30,500	△4.4	132.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA	2023年3月期：	75,200百万円（12.0%）
のれん償却前当期純利益	2023年3月期：	37,400百万円（△3.5%）
調整後当期純利益	2023年3月期：	39,100百万円（△1.1%）
調整後EPS	2023年3月期：	169.95円（△1.0%）

（注）1株当たり当期純利益、調整後EPSの算出には第2四半期末時点の発行済株式数をベースとして算出された期中平均株式数（通期見込）230,408,758株を使用しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	236,704,861株	2022年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,753,031株	2022年3月期	6,138,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	230,154,884株	2022年3月期3Q	230,299,930株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期3Q1,424,276株、2022年3月期1,460,385株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の国内の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大はみられたものの、総じて経済活動の持ち直しの動きが続きました。日本国内の有効求人倍率（季節調整値）は2022年12月には1.35倍となり、人材需要は継続して堅調な回復を見せております。APAC地域におきましても、一部の地域でCOVID-19の影響は残っておりますが、総じて経済は回復基調にあります。

このような事業環境の下、全SBUで増収となった結果、グループ全体の売上高は902,067百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

利益面では、主に企業の旺盛な需要に伴うCareer SBUの増収等により、グループ全体の営業利益は45,434百万円（同11.3%増）となりました。また、経常利益は45,886百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,162百万円（同13.6%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は460,862百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は31,684百万円（同2.4%減）となりました。

売上高は、派遣稼働者数が前年同期比で増加したことに加え、BPO領域において公共関連案件が堅調に推移した結果、増収となりました。営業利益は、増収効果があったものの、派遣スタッフの有給休暇取得の増加や社会保険料の増加に加え、人件費の増加により減益となりました。

b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は75,066百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は11,915百万円（同131.2%増）となりました。

売上高は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、法人需要の堅調な推移の結果、増収となりました。営業利益は、将来の成長に向けたマーケティング投資の実行や採用強化によりコストは増加したものの、増収効果により大幅な増益となりました。

c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は98,085百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は5,862百万円（同14.4%増）となりました。

売上高は、エンジニアリング領域において製造業で開発等の需要が伸長し、さらにIT領域の堅調な成長の結果、増収となりました。営業利益は、増収効果により増益となりました。

d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は11,066百万円（前年同期比39.7%増）、営業損失は2,802百万円（前年同期は営業損失2,273百万円）となりました。

売上高は、企業の採用に対する需要の伸長や販売促進の取り組みが奏功したこと等により、転職アプリ事業及びクラウドPOS事業が継続して成長した結果、増収となりました。営業損益は、将来的な成長に向けた投資拡充によるコストの増加の結果、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においてはStaffing事業及びMaintenance事業を展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）

当第3四半期連結累計期間（2022年1～9月）における売上高は268,759百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は811百万円（同166.1%増）となりました。

売上高は、多くの事業展開地域でCOVID-19の感染拡大による影響からの回復や成長が進んだことに加え、米ドル高及び豪ドル高の影響により増収となりました。営業利益は、増収効果により、増益となりました。

なお、当社及び国内連結子会社において資産除去債務の会計処理等会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ43,468百万円の増加となりました。流動資産は32,734百万円増加し、固定資産は10,733百万円増加いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が12,511百万円、契約資産が7,753百万円及び売掛金が7,151百万円増加したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が3,882百万円、ソフトウェアが3,609百万円及びのれんが2,332百万円増加したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ33,565百万円の増加となりました。流動負債は39,860百万円増加し、固定負債は6,294百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、賞与引当金が8,681百万円減少した一方、短期借入金25,040百万円、未払金が11,436百万円及び1年内償還予定の社債が10,000百万円増加したこと等あります。固定負債の主な減少要因は、リース債務が1,669百万円及び繰延税金負債が1,132百万円増加した一方、社債が10,000百万円減少したこと等あります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9,902百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当9,971百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益27,162百万円の計上等により利益剰余金が17,188百万円増加及び為替換算調整勘定が10,326百万円増加した一方、PERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. がPERSOLKELLY PTE. LTD. の株式を追加取得したこと等により、非支配株主持分が6,635百万円及び資本剰余金が5,700百万円減少したこと等によるものであります。

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2022年3月期
売上高営業利益率	5.0%	4.5%
売上高経常利益率	5.1%	4.7%
流動比率	153.9%	170.9%
固定比率	74.6%	75.5%
自己資本比率	42.6%	43.1%
D/Eレシオ (有利子負債/自己資本)	0.37	0.28
総資産	468,579百万円	425,110百万円
自己資本	199,586百万円	183,048百万円
投下資本	306,411百万円	269,376百万円
現金及び現金同等物の期末残高	118,888百万円	106,558百万円

※当社及び国内連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日の「2023年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,545	120,056
受取手形	100	129
売掛金	150,073	157,225
契約資産	18,658	26,412
仕掛品	333	1,123
その他	10,740	15,271
貸倒引当金	△554	△587
流動資産合計	286,897	319,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,036	3,883
工具、器具及び備品（純額）	2,147	2,279
使用権資産（純額）	3,410	5,628
土地	515	515
その他（純額）	2,304	3,365
有形固定資産合計	13,414	15,672
無形固定資産		
商標権	9,803	10,499
のれん	61,674	64,006
ソフトウェア	16,787	20,397
その他	6,863	6,289
無形固定資産合計	95,129	101,193
投資その他の資産		
投資有価証券	8,664	12,546
繰延税金資産	10,324	8,460
その他	12,208	12,780
貸倒引当金	△1,527	△1,706
投資その他の資産合計	29,670	32,080
固定資産合計	138,213	148,946
資産合計	425,110	468,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630	564
短期借入金	162	25,202
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,304	7,817
未払金	81,813	93,250
未払法人税等	11,211	6,417
未払消費税等	17,432	22,095
賞与引当金	17,847	9,165
役員賞与引当金	71	151
その他の引当金	714	806
その他	26,706	32,281
流動負債合計	167,893	207,754
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	30,000	30,190
リース債務	1,997	3,666
繰延税金負債	3,039	4,171
退職給付に係る負債	414	512
株式給付引当金	810	1,016
役員株式給付引当金	835	1,027
資産除去債務	4,430	4,538
その他の引当金	81	46
その他	1,239	1,383
固定負債合計	52,850	46,555
負債合計	220,743	254,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	19,168	13,468
利益剰余金	158,282	175,471
自己株式	△10,351	△15,564
株主資本合計	184,579	190,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	894
為替換算調整勘定	△2,489	7,837
その他の包括利益累計額合計	△1,530	8,731
新株予約権	0	0
非支配株主持分	21,317	14,682
純資産合計	204,367	214,269
負債純資産合計	425,110	468,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	780,190	902,067
売上原価	603,413	692,787
売上総利益	176,776	209,279
販売費及び一般管理費	135,965	163,845
営業利益	40,811	45,434
営業外収益		
受取利息	31	51
受取配当金	193	210
助成金収入	974	755
持分法による投資利益	84	—
その他	329	159
営業外収益合計	1,613	1,176
営業外費用		
支払利息	204	271
為替差損	5	139
支払手数料	24	1
持分法による投資損失	—	60
その他	166	251
営業外費用合計	401	725
経常利益	42,022	45,886
特別利益		
固定資産売却益	23	48
関係会社株式売却益	486	—
投資有価証券売却益	774	233
特別利益合計	1,284	281
特別損失		
固定資産処分損	3	7
減損損失	469	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	459	239
構造改革費用	514	—
臨時損失	78	—
特別損失合計	1,527	246
税金等調整前四半期純利益	41,780	45,921
法人税、住民税及び事業税	12,931	14,609
法人税等調整額	2,831	2,444
法人税等合計	15,763	17,054
四半期純利益	26,017	28,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,115	1,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,901	27,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	26,017	28,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△623	△64
為替換算調整勘定	1,818	10,395
持分法適用会社に対する持分相当額	8	417
その他の包括利益合計	1,203	10,748
四半期包括利益	27,220	39,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,773	37,424
非支配株主に係る四半期包括利益	2,447	2,190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、PERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. がPERSOLKELLY PTE. LTD. の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が5,700百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が13,468百万円となっております。

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,089,700株を取得したこと等により、自己株式が5,212百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が15,564百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、固定資産管理システムを見直したことでより適正な会計処理を実施することが可能となり、第1四半期連結会計期間から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては建物及び構築物(純額)が1,348百万円、繰延税金資産が91百万円、投資その他の資産(その他)が1,892百万円、資産除去債務が3,791百万円、繰延税金負債が48百万円増加し、固定負債(その他)が559百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」638百万円は、当会計方針の変更を遡及適用したことに伴う影響額と合算して負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、前連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は329百万円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(建物附属設備の耐用年数の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、リモートワークなど多様な働き方に対応するためにオフィス戦略を変更したことを契機として、当社及び国内連結子会社の賃借不動産に設置した建物附属設備について使用見込み年数を見直したことに伴い、耐用年数を従来の3～15年から2～10年に変更しております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に対応する除去費用は、関連する有形固定資産である建物附属設備の帳簿価額に加えており、当該除去費用についても今後の使用見込みを反映した年数にて費用配分しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,610百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	423,697	52,607	79,334	7,428	212,686	775,753	4,435	780,188	1	780,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,385	1,037	9,245	493	0	13,161	5,888	19,049	△19,049	—
計	426,082	53,644	88,579	7,921	212,687	788,914	10,323	799,238	△19,047	780,190
セグメント利益 又は損失(△)	32,467	5,153	5,125	△2,273	304	40,778	△324	40,454	357	40,811

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	457,434	73,352	86,906	10,550	268,759	897,003	5,060	902,063	3	902,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,428	1,714	11,178	516	—	16,836	7,900	24,736	△24,736	—
計	460,862	75,066	98,085	11,066	268,759	913,840	12,960	926,800	△24,733	902,067
セグメント利益 又は損失(△)	31,684	11,915	5,862	△2,802	811	47,470	228	47,699	△2,264	45,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△355	△528
全社収益※1	8,771	9,696
全社費用※2	△8,059	△11,433
合計	357	△2,264

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後のセグメント情報となっております。

なお、当該変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社ライボにかかるのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことにより、Careerセグメントにおいて469百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

2022年9月30日付でHelpster Pte. Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、Asia Pacificセグメントにおいてのれんが2,028百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。